ご参考資料

2026年9月

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

グローバルREITの投資再考



アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

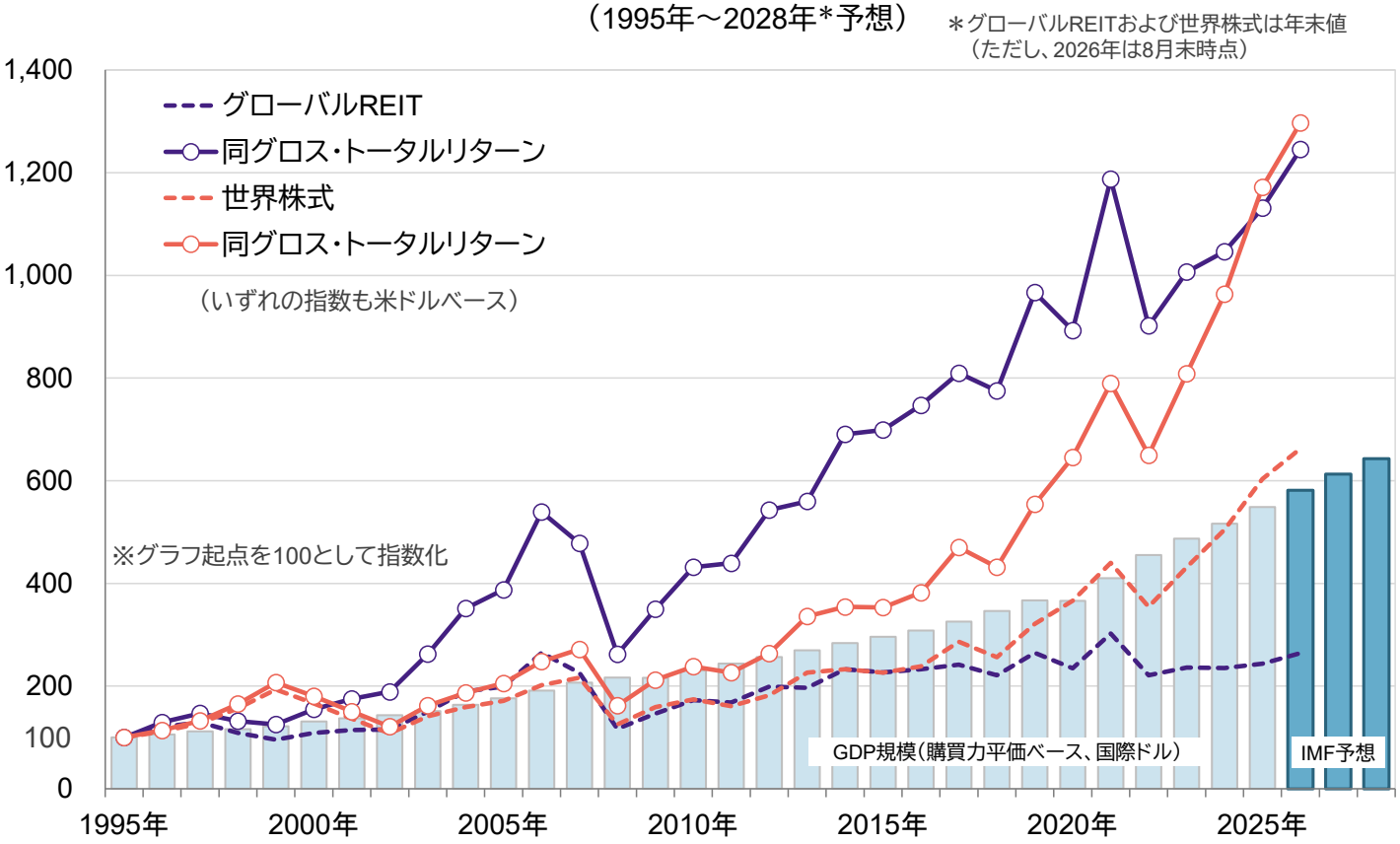
世界経済の拡大とともに上昇してきたグローバルREIT

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

ご参考資料

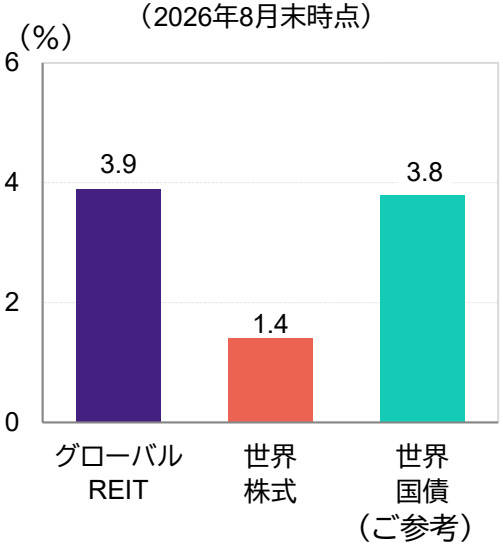
- グローバルREITや世界株式は、振れを伴いながらも世界経済の成長とともに上昇する傾向がみられます。
- 足元のREITの利回りは、株式よりも高く、債券と同等の水準にあります。また、インカム分の再投資を考慮したトータルリターンは、中長期で堅調に推移しました。

【世界のGDP規模とREIT・株式のパフォーマンス推移】
（1995年～2028年*予想）



■グローバルREIT：S&P先進国REIT指数、世界株式：MSCI ワールド・インデックス
（IMF「World Economic Outlook, April 2026」および信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

【主要資産の利回り】
（2026年8月末時点）



■グローバルREITは分配金利回り、世界株式は配当利回り、世界国債はFTSE世界国債インデックスの利回りを使用
※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

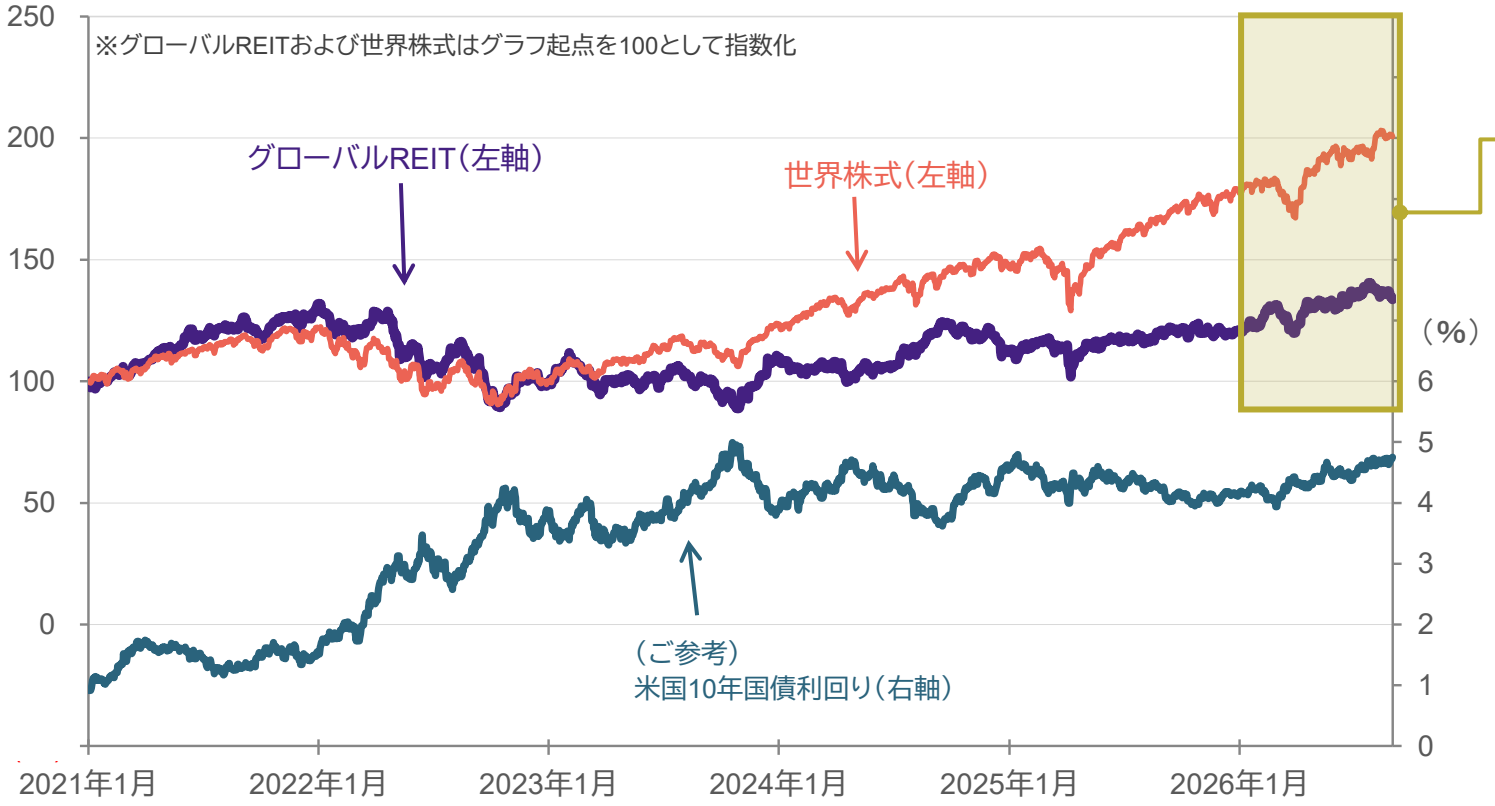
※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

2026年初来では底堅さを維持

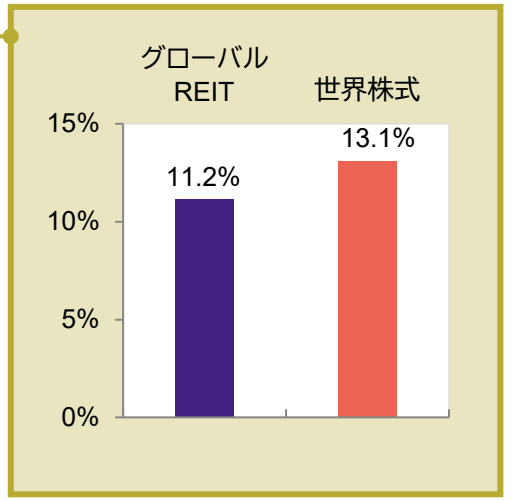
- グローバルREITは、2026年に入り、中東情勢を巡る不透明感や金利上昇圧力の強まりから変動が大きくなる局面があったものの、米欧を中心としたREITの業績の底堅さなどを背景に、概ね堅調に推移しました。

（2026年8月末現在）

【グローバルREITおよび世界株式の指数の推移】
（2021年1月初～2026年8月末）



【2026年の騰落率】
（2025年12月末～2026年8月末）



■グローバルREIT：S&P先進国REIT指数、世界株式：MSCI ワールド・インデックス（いずれも米ドルベース、ネット・トータルリターン）　（信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

足元ではインフレ懸念の強まりなどが重石に

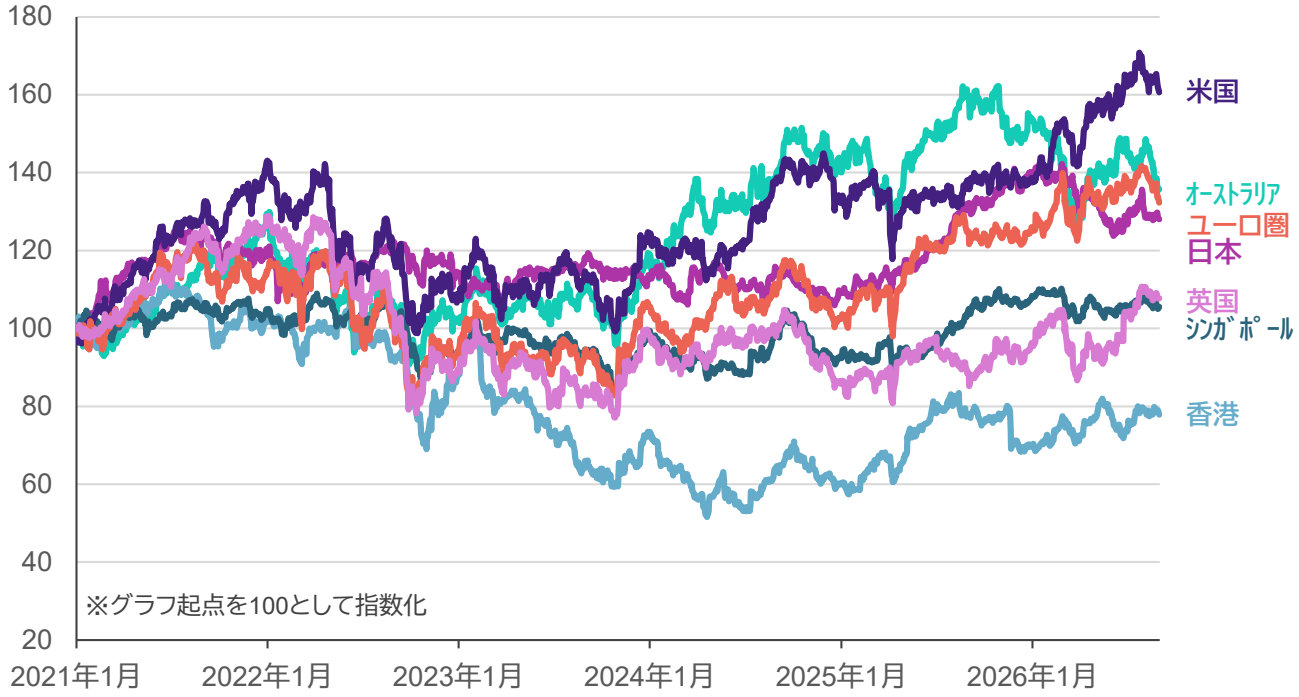
amova アモーヴァ・アセットマネジメント

ご参考資料

- グローバルREIT市場は、原油価格の高騰を受けてインフレ懸念が再燃し、長期金利が上昇したことなどを背景に下落する局面もありましたが、中長期でみると上昇基調が続いています。
- 8月は、多くの国・地域のREITが下落しました。月初は株式が選好される中、REITは相対的に出遅れました。その後は、中東情勢を巡る不透明感や原油価格の上昇などを背景にインフレ懸念が強まり、主要国・地域で長期金利が上昇したことが重石となりました。特に、金融引き締めへの警戒感が強まったオーストラリアや、政治情勢や財政悪化への懸念が意識されたフランスなどのユーロ圏の下落が目立ちました。

（2026年8月末時点）

【各国・地域のREITのパフォーマンス】
（2021年1月初～2026年8月末）



■各国・地域REIT：S&P REIT指数の各国・地域別インデックス（現地通貨ベース、グロス・トータルリターン）

国・地域	REIT騰落率（%）				
	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
グローバル	-3.2	1.7	2.4	11.9	36.0
米国	-3.1	2.2	5.0	16.4	41.1
ユーロ圏	-6.2	-2.8	-5.5	5.8	39.8
英国	-1.5	12.0	2.8	21.8	26.9
日本	-2.9	0.2	-8.6	-2.4	8.8
香港	-1.5	-1.4	0.6	0.2	20.1
シンガポール	-2.6	0.9	-3.1	1.7	11.8
オーストラリア	-6.6	-5.1	-5.8	-15.2	21.3

●1カ月前＝2026年7月末、3カ月前＝2026年5月末、6カ月前＝2026年2月末、1年前＝2025年8月末、3年前＝2023年8月末

（信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

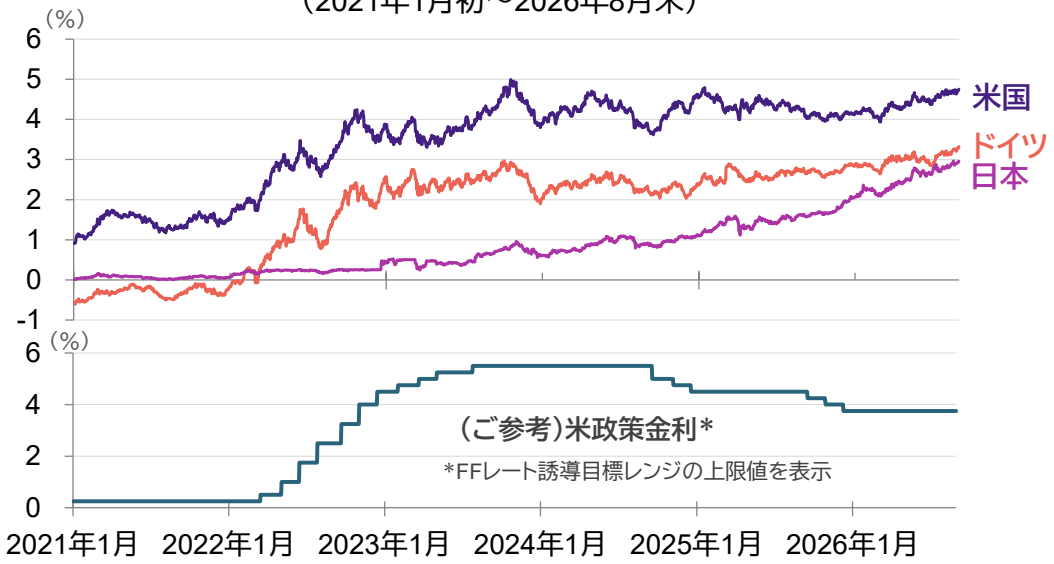
主要国・地域の金利

- 米国では、2026年6月下旬、イランとの協議進展を受けた原油価格の下落などから長期金利は低下しました。しかし、その後は中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇や、FRB（連邦準備制度理事会）議長がインフレ高止まりへの警戒感を示したことなどから、長期金利は上昇しました。
- 欧州では、6月下旬、原油価格の下落やECB（欧州中央銀行）の追加利上げ観測の後退を受けて長期金利が低下しました。ただしその後は、原油高によるインフレ懸念の高まりに加え、フランスや英国で財政悪化懸念が拡がったことなどから、長期金利は上昇しました。
- 日本では、消費税減税や積極財政の議論を背景とした財政悪化・国債増発への懸念に加え、将来のインフレ率上昇への警戒感と日銀の追加利上げ観測の高まりなどから、長期金利は概ね上昇基調で推移しました。

（2026年8月末時点）

主要国・地域の長期金利は上昇基調

【米・欧・日の10年国債利回りの推移】
（2021年1月初～2026年8月末）



米・欧・日の最近の金融政策の動向（2026年9月11日時点）

米国：5会合連続で据え置きも、3名の委員が利上げを主張

FRBは、7月のFOMC（連邦公開市場委員会）で政策金利を5会合連続で据え置きました。そうした中、利上げを求める3人が据え置きに反対しました。FRB議長は会見で、物価目標はあくまで2%であり、目標の達成に向けて必要かつ適切と判断すれば行動する、と述べました。

欧州：市場予想通りに利上げを決定

ECBは、9月の理事会で2会合ぶりとなる利上げを決定しました。今回、新たに示されたECBスタッフの見通しでは、2027、2028年の物価見通しが上方修正されたほか、2026、2027年の経済成長率見通しも上方修正されました。またECB総裁は会見で、今後の対応は毎回の会合で判断するとしました。

日本：賛成多数で政策金利の据え置きを決定

日銀は、7月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定しました。日銀総裁は会見で、基調的な物価上昇率が2%に近付きつつある中、金融環境は依然として緩和的だとし、物価上昇率が2%から上振れするリスクをこれまで以上に意識する必要があると強調しました。また、金融環境が緩和的過ぎると判断すれば、利上げペースを速めることもあり得るとしました。

（信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

バリュエーションは国・地域でまちまち

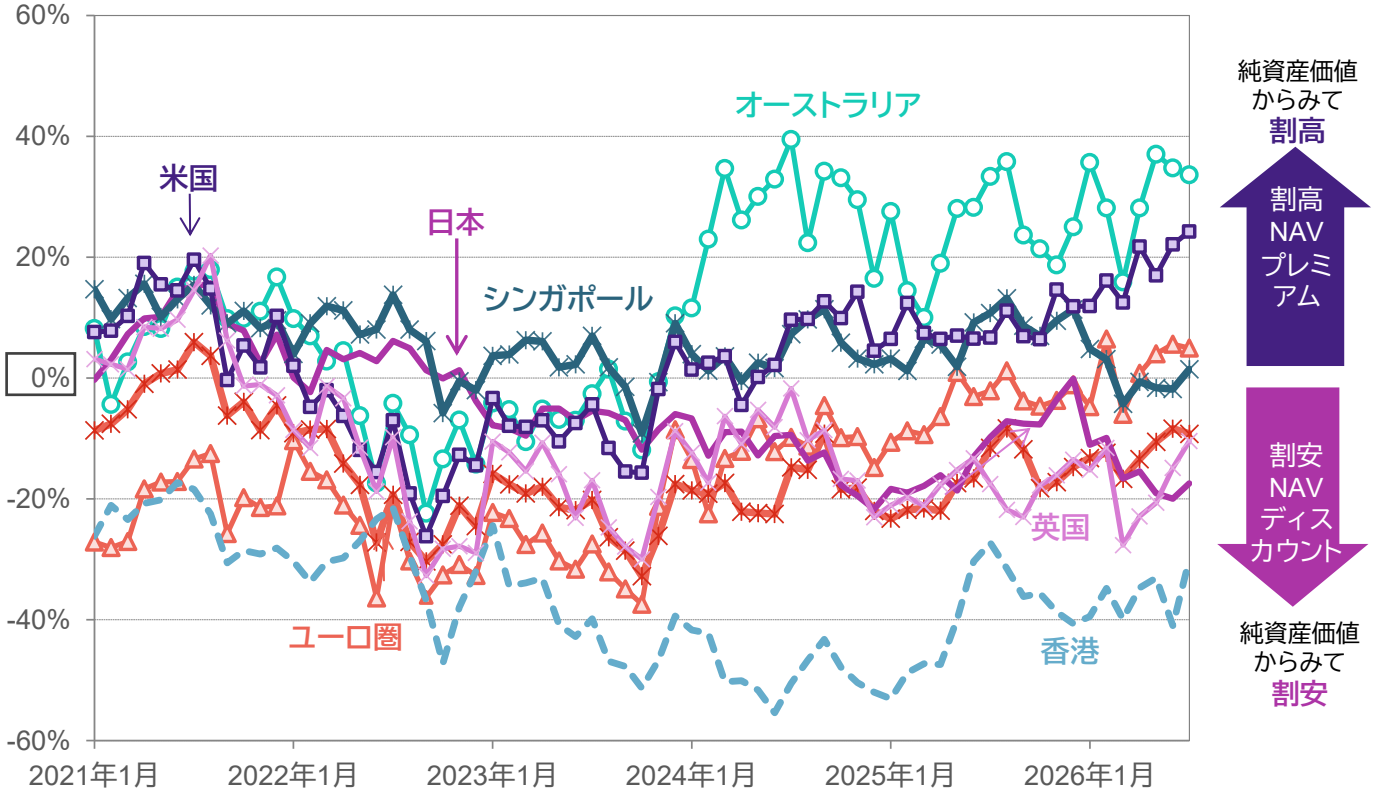
amova アモーヴァ・アセットマネジメント

ご参考資料

- オーストラリアや米国のREITなどでプレミアム（割高）の状態が続いています。
- オーストラリアでは物流施設REIT大手、米国ではヘルスケアREIT大手などが各国のREIT全体のNAVプレミアム水準を引き上げています。

（2026年7月末現在）

【主要国・地域のNAVプレミアム/ディスカウント推移】
（2021年1月末～2026年7月末、月次）



（出所）ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ

NAVプレミアム／ディスカウントとは？

REIT価格が割高なのか、割安なのかを判断する指標として使われています。
純資産価値（NAV〔Net Asset Value〕）とREIT価格を比較したものです。

【NAVプレミアム／ディスカウントの計算式】

$$\frac{\text{各国・地域のREIT価格} - \text{純資産価値}}{\text{純資産価値}} \times 100$$

【純資産価値（NAV）とは】

REITの本来価値を示す指標として使われています。
REIT保有の不動産の価値を時価評価した値から、借り入れなどの負債を差し引いて算出されます。

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

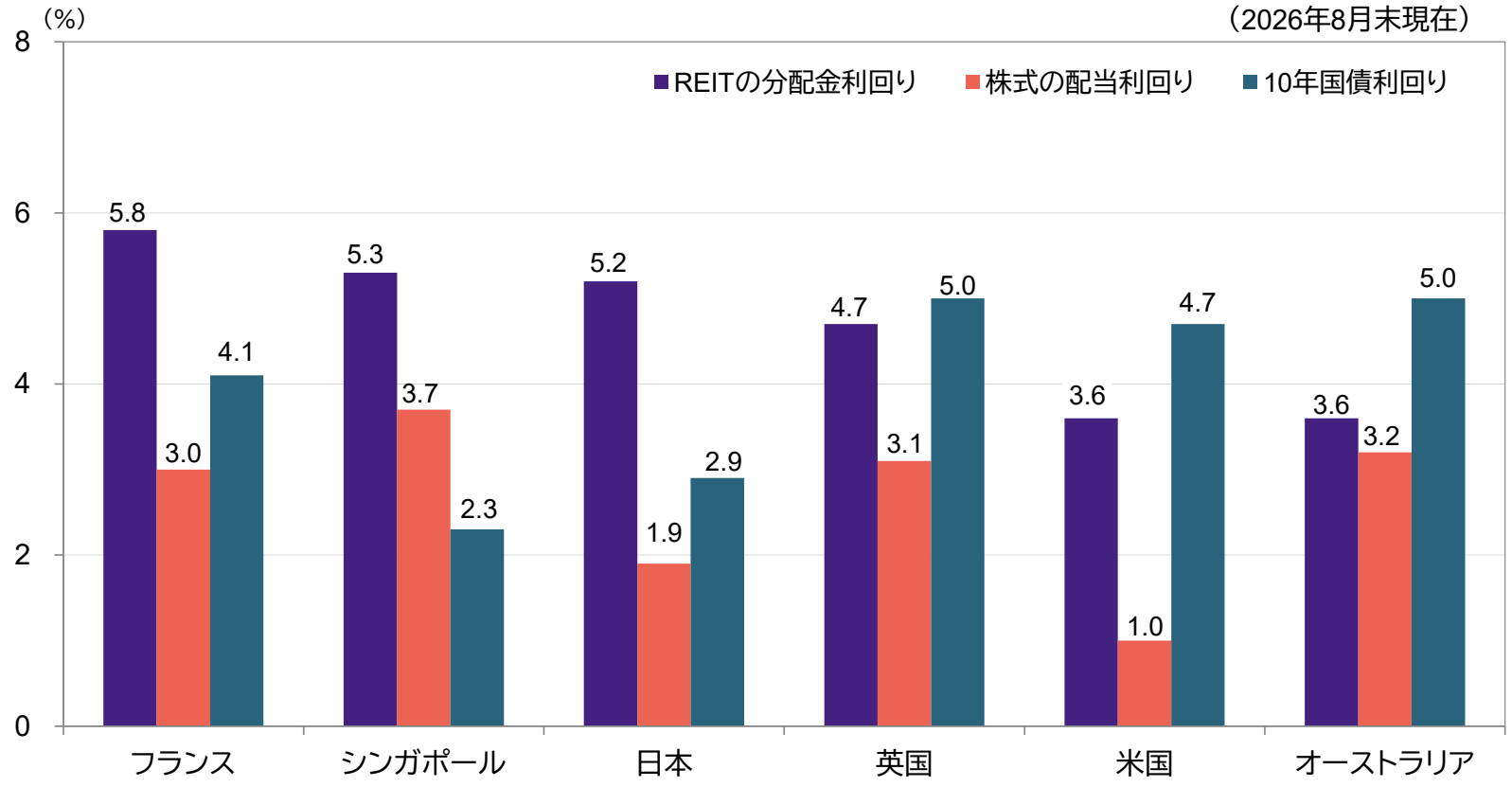
分配金利回りは、多くの国で引き続き魅力的な水準

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

ご参考資料

- 各国REITの分配金利回りは、株式の配当利回りを上回る水準にあるほか、10年国債利回りとの差が大きい国もみられるなど、インカム収益の観点からは相対的な魅力がうかがえます。

【各国の各種利回り】



■REITの分配金利回りは
S&P REIT指数の各国・地域ベース
■株式の配当利回り算出に用いた指数は以下のとおりです。
・日本：TOPIX〔東証株価指数〕
・オーストラリア：S&P/ASX200指数
・シンガポール：シンガポールST指数
・米国：S&P500種指数
・英国：FTSE100指数
・フランス：CAC40指数

※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
※上記は切り捨てにて端数処理しています。

（信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

金利上昇がREITに与える影響

- 景気回復に伴なう金利上昇は、利回り資産としてのREITの相対的な魅力の低下や、資金調達コストの上昇といった懸念をもたらす一方、景気回復は不動産需要の増加などをもたらすことから、REITの収益に追い風となると考えられます。
- 2009年以降は、財務改善に努めてきたことなどからREITの負債比率は概ね低下傾向が続き、金利上昇の影響を受けにくくなっています。その他、REITは物件の売却、新規取得、再開発などを通じた保有物件の質の向上などにより、リスクの低減に努めています。

景気回復・拡大がもたらすREITへの影響

RECOVERY

不動産需要の増加

REIT価格の上振れ要因

保有物件の

- 稼働率 UP
- 賃料 UP

金利上昇

REIT価格の下振れ要因

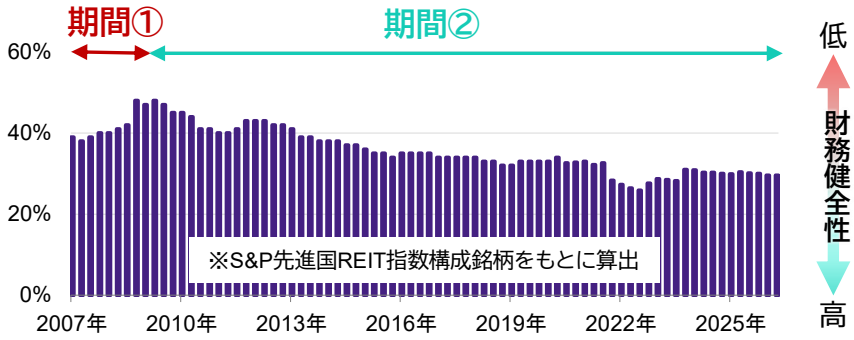
- 利回り資産としての相対的な魅力の低下
- 資金調達コスト上昇への懸念*

*実際には長期固定金利での借入れが多いとみられ、収益への短期的な影響は大きくないと考えられる

※上記のイメージは、実際とは異なる場合があります。

財務改善に向けた努力などを背景にREITの負債比率は低下傾向

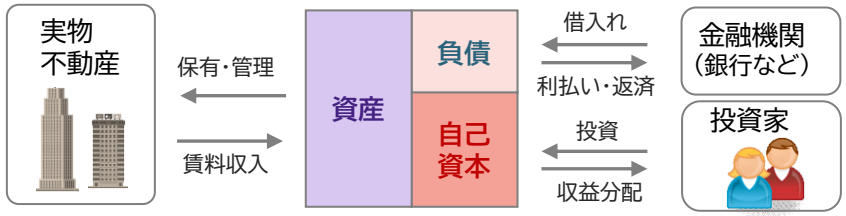
【グローバルREITの負債比率の状況】
（2007年3月～2026年6月、四半期）



期間①
リーマン・ショック時に、不動産価格の下落（分母となる総資産の減少）を背景に上昇

期間②
不動産価格の上昇に加え、REITによる財務改善に向けた努力などを背景に大きく改善

【REITの資産状況のイメージ】



負債比率＝総負債÷総資産

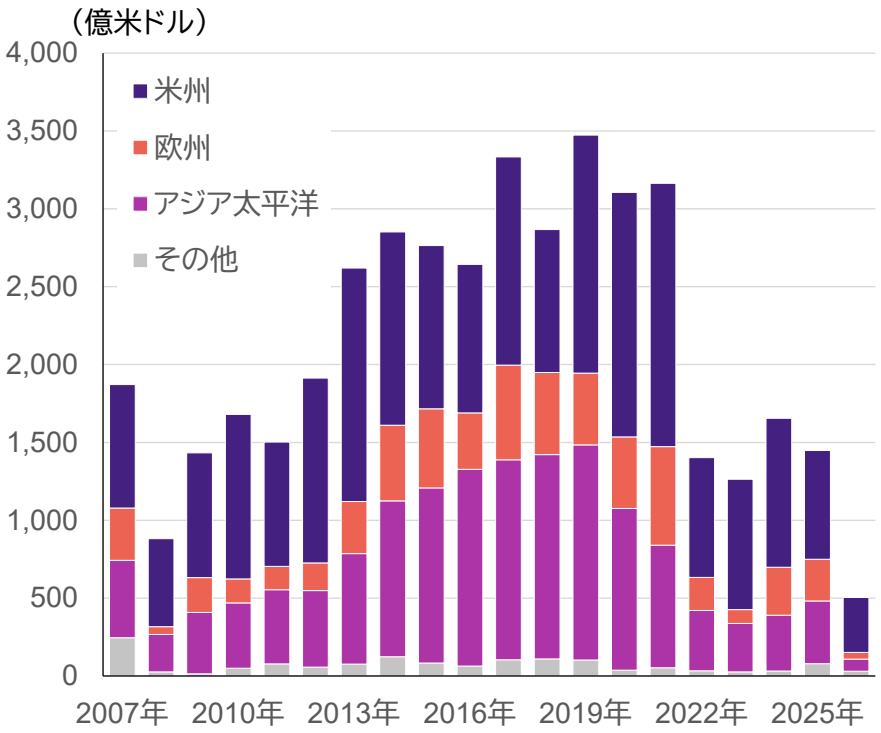
（出所）ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

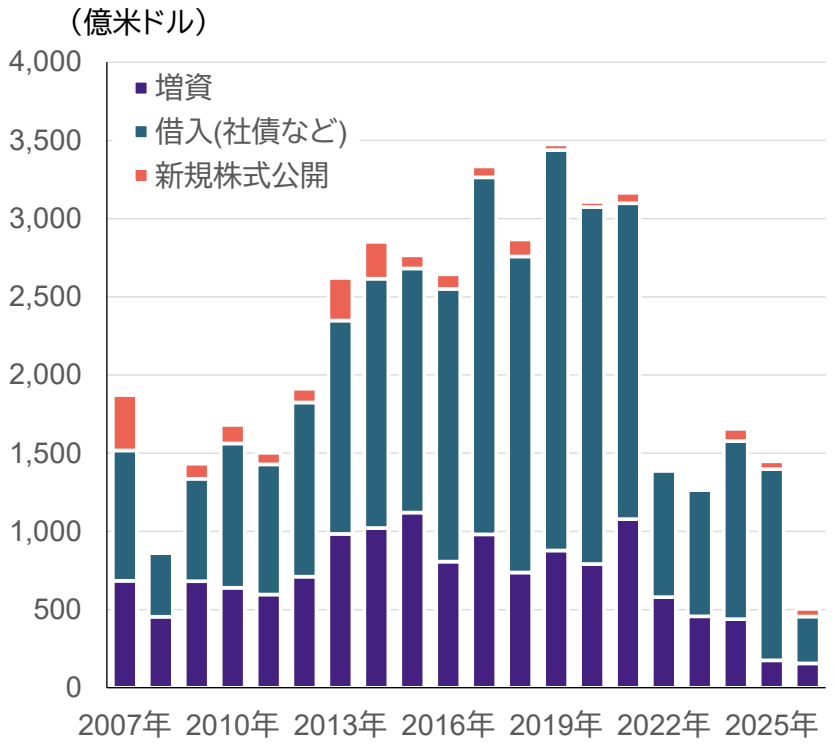
資金調達額は、足元では低調

- 2013～2021年のREITの資金調達額は、世界的な低金利などを背景に借り入れが増加し、年間で2,000億米ドルを超える水準が続きました。しかし、金利上昇などの影響を受け、REITの資金調達額は2022年に大幅に減少し、足元でも低調な状況が続いています。
- REITにおける資金調達は、物件の取得につながり、収益向上に結びつく傾向にあることから動向が注目されます。

【地域別のREITの資金調達額】
（2007年～2026年*）*2026年は4-6月期まで



【調達手段別のREITの資金調達額】
（2007年～2026年*）*2026年は4-6月期まで



（ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズほか、信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

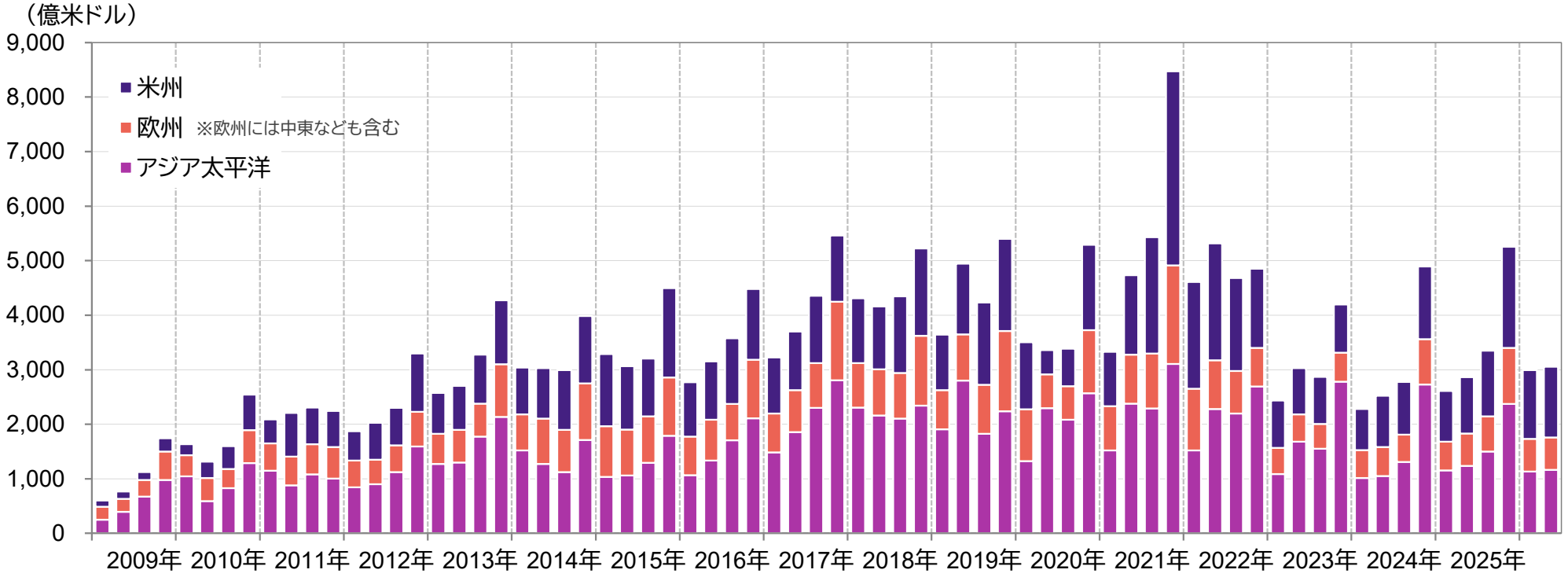
足元の米州の不動産取引額は回復の兆し

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

ご参考資料

- 2025年通期の不動産取引額は、前年比で12.9%のプラスと、拡大しました。
- 2026年4-6月期は、前年同期比で増加しました。地域別ではアジア太平洋、欧州は減少したものの、米州は増加し、回復傾向にあります。

【不動産取引額の推移】
（2009年1-3月期～2026年4-6月期）



（ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズほか、信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

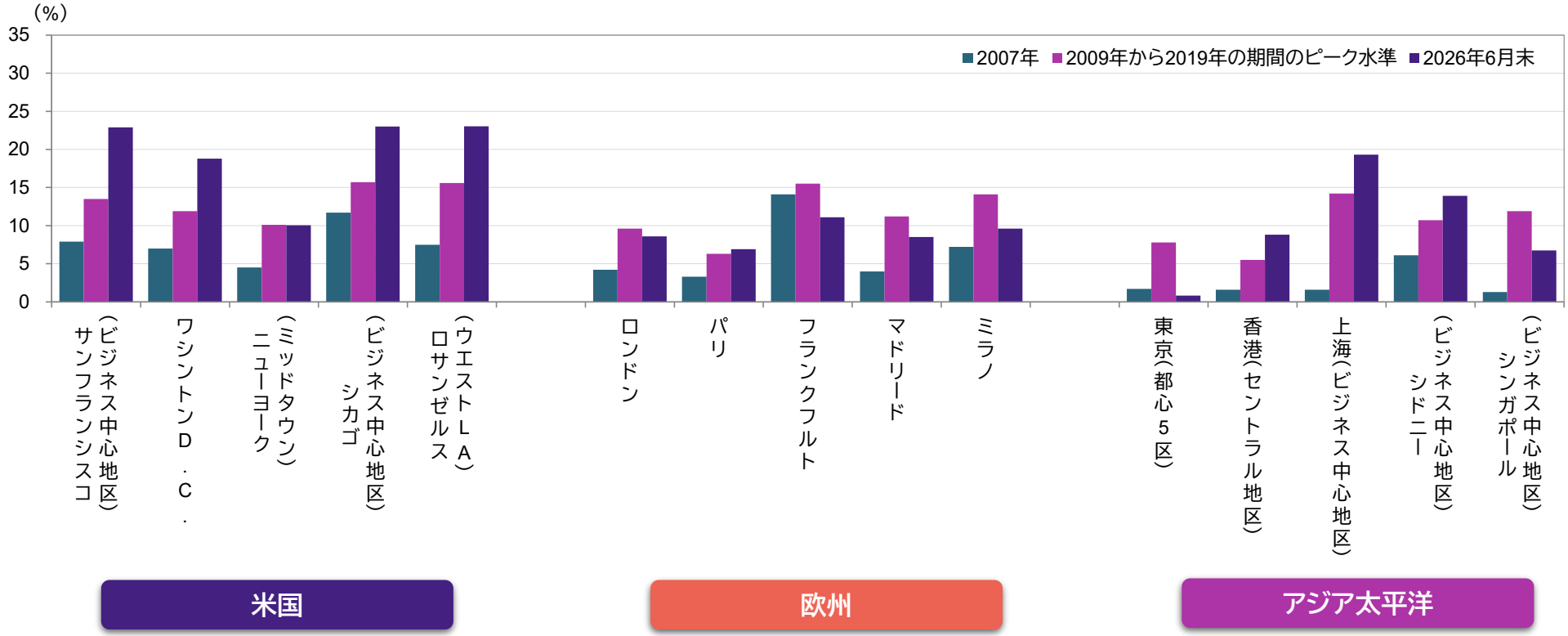
動向が注目される主要都市のオフィス空室率

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

ご参考資料

- 近年、主要都市におけるオフィス空室率は、2020年のコロナ・ショック以前の2009年～2019年ピーク水準時と比べ、一部の主要都市で上昇しました。米国では、足元のオフィス空室率は高止まりしているものの、オフィス需要の高まりと新規供給の制限により、需給環境には改善の兆しがみられます。

【主要都市のオフィス空室率】



（ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズほか、信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

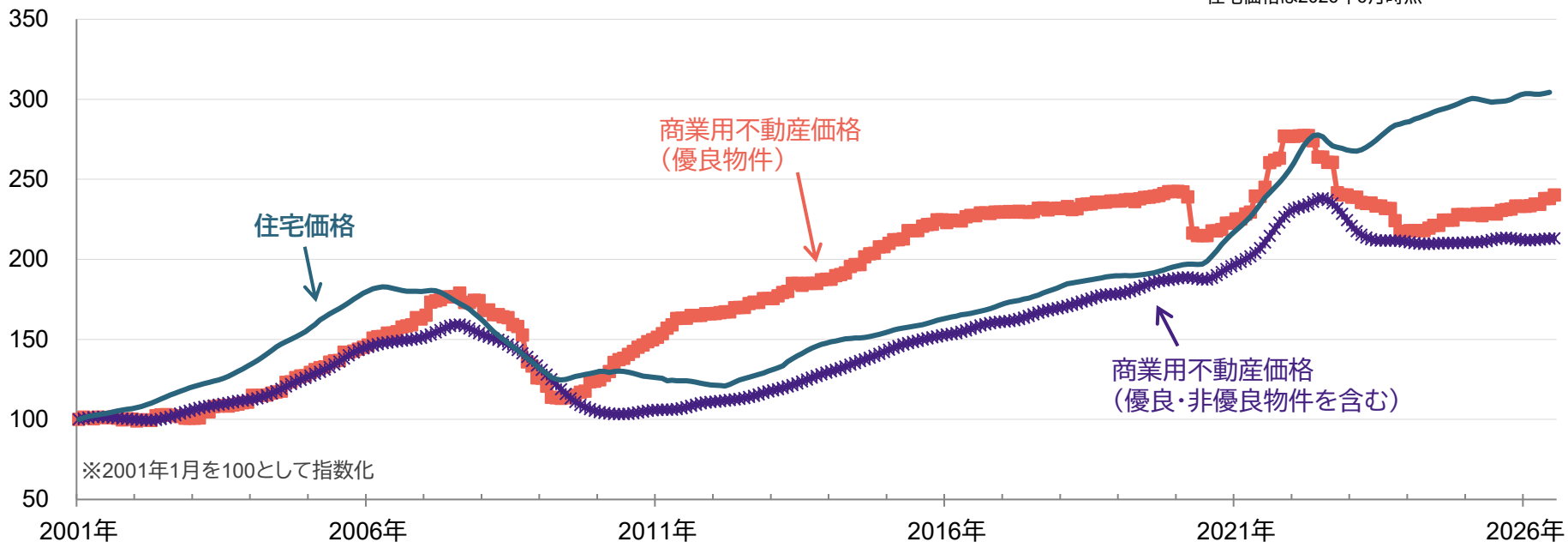
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

＜米国＞ 商業用不動産の価格は全体的には停滞

- REITが投資対象としている商業用不動産の価格は、2022年以降、低下しました。優良物件中心の価格は緩やかな回復基調となっているものの、優良・非優良物件を含む商業用不動産価格は依然として停滞しています。ただし長期的に見ると、米国の不動産価格は依然として高い水準を維持しています。

【米国の不動産関連の各価格指数の推移】（2001年1月～2026年7月*、月次）

*住宅価格は2026年6月時点



- 住宅価格は、S&P/ケース・シラー20都市圏住宅価格指数（全米の主要20都市圏における一戸建て住宅の再販価格を基に算出され、S&P社が公表）
- 商業用不動産価格（優良物件）は、Green Street Advisors CPPI Index（REITによる不動産の実際の取引価格および主に一等地に位置する優良物件を時価評価にて算出しており、交渉途中や契約段階での不動産価格（気配値）が反映されるため、不動産価格の動向をよりタイムリーに示すことができるとされています）
- 商業用不動産価格（優良・非優良物件を含む）は、RCA CPPI（実際の不動産価格に基づき、商業用不動産の価格変動を測定する指数）

（ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズほか、信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

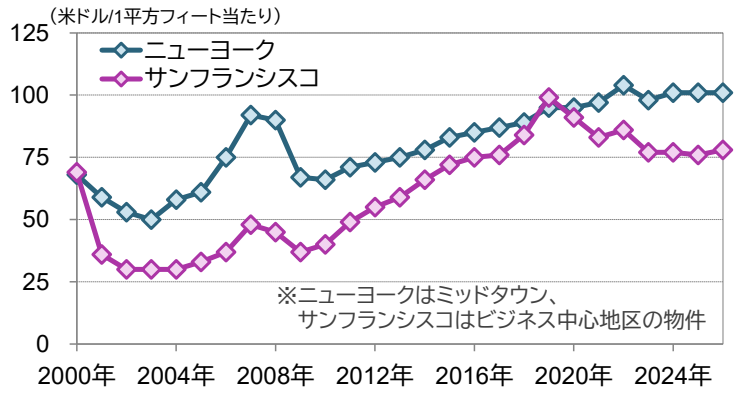
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

欧米主要都市の賃料推移

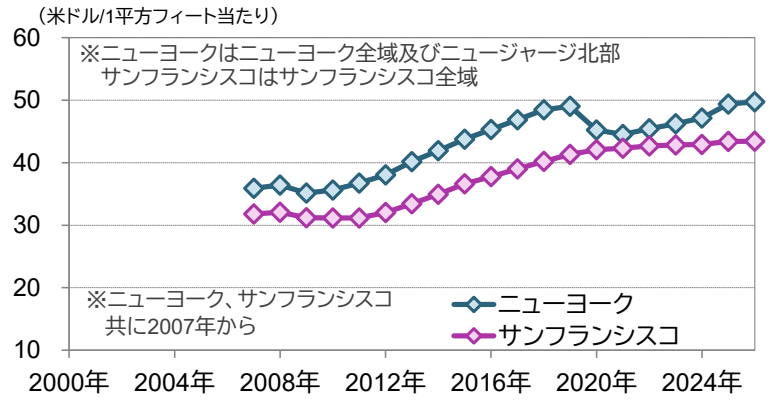
年間賃料の推移 （2000年～2026年*）*2026年は6月まで

米国

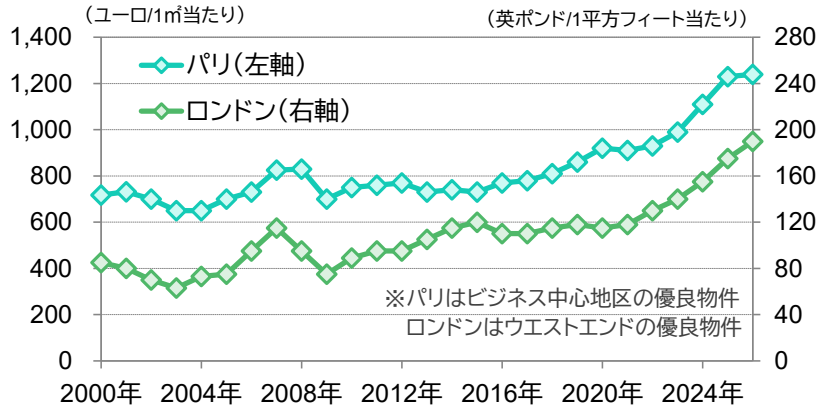
オフィス

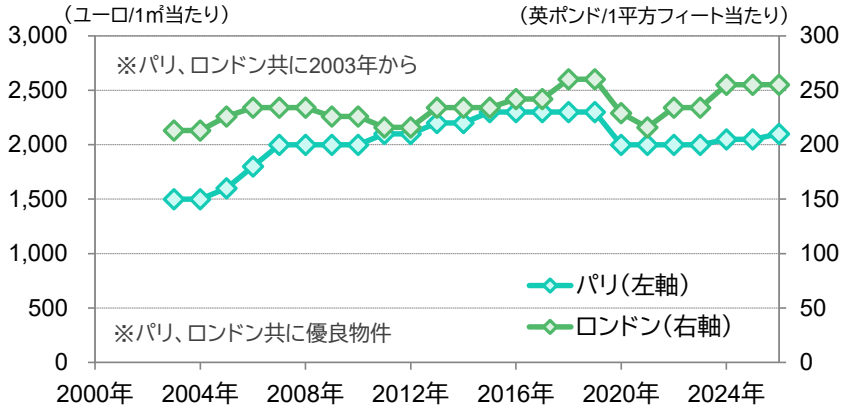


商業施設



欧州





（出所）ジョーンズ ラング ラサール、ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ

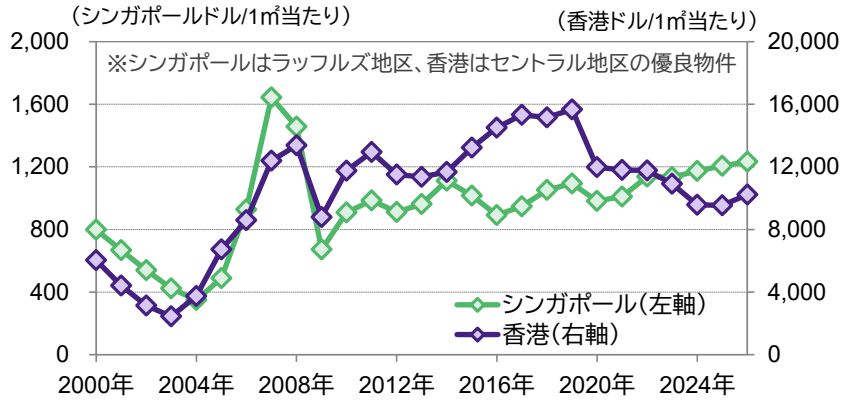
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

アジア太平洋地域主要都市の賃料推移

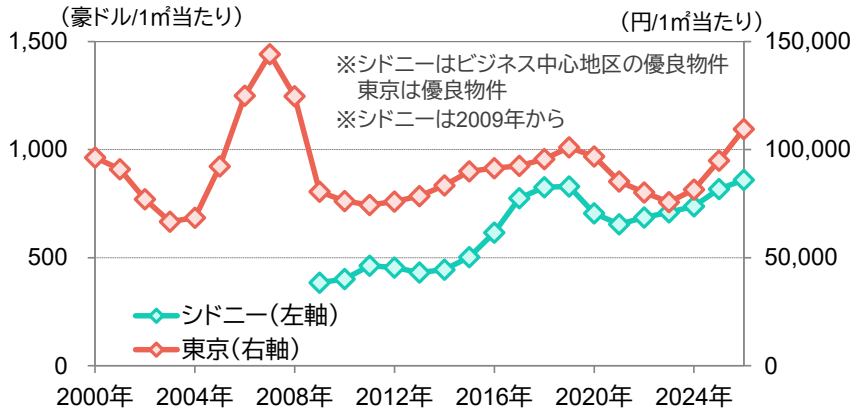
年間賃料の推移 （2000年～2026年*）*2026年は6月まで

オフィス

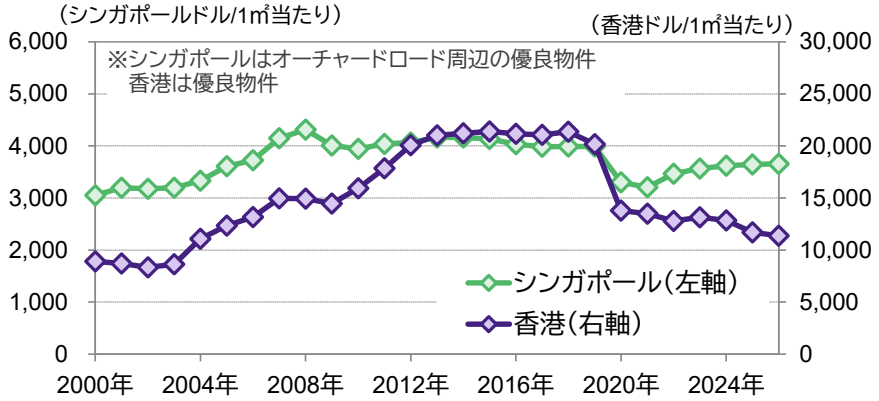
シンガポール・香港

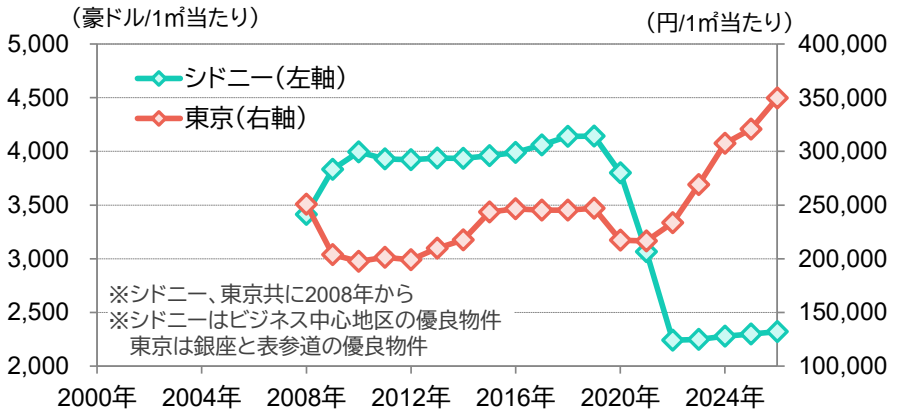


シドニー・東京



商業施設





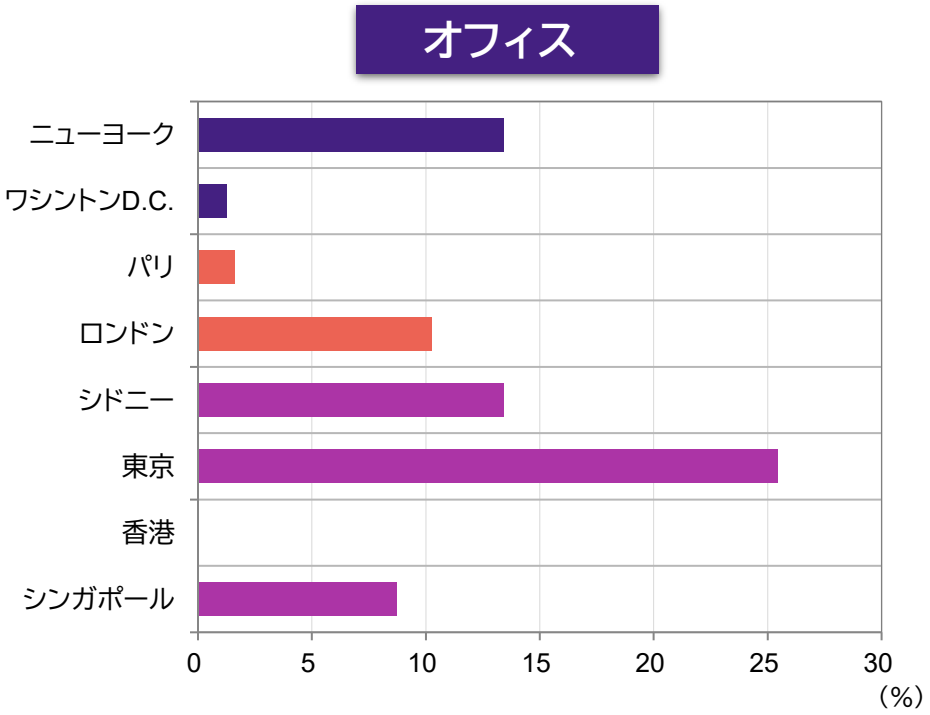
（出所）ジョーンズ ラング ラサール、ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ

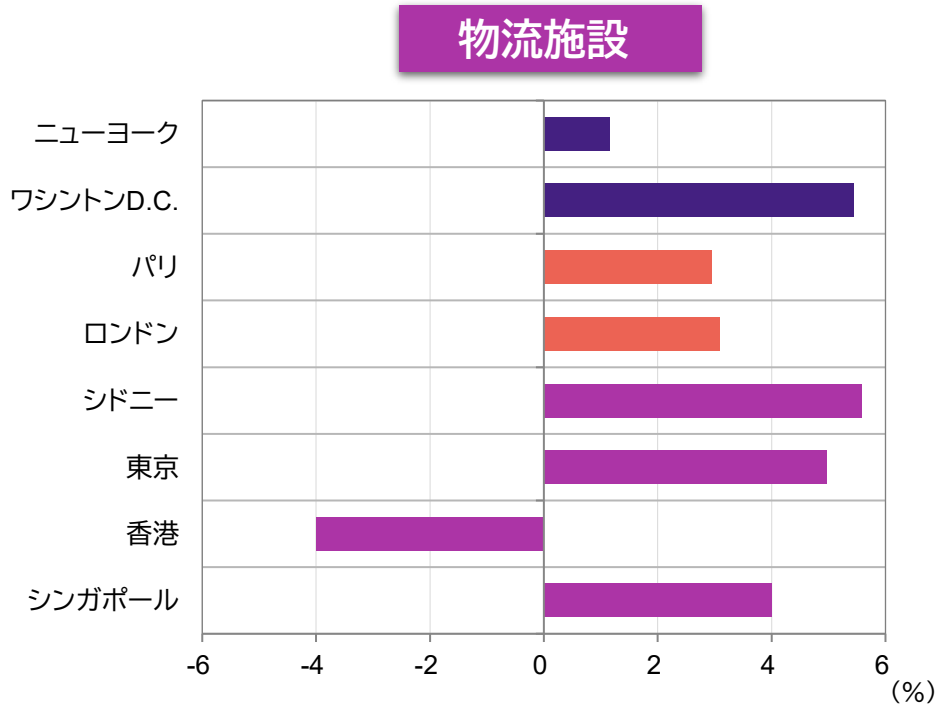
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

一部の地域を除き、賃料成長見通しは堅調

- オフィスは、概ね堅調な賃料成長が予想されており、特に東京では高い賃料成長が見込まれています。
- 物流施設は、香港を除き、概ね堅調な賃料成長が予想されています。

【主要都市の賃料の累積成長率予想】
（2026年～2027年、2026年6月時点）





（ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズの予想を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記は予想であり、将来を約束するものではありません。

REITによる物件取得などの事例のご紹介

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

ご参考資料

＊トリプルネットリースとは、不動産にかかる税金・保険料・修繕費をテナントが負担する賃貸借形態



アグリー・リアルティによる
米国の取得物件

アグリー・リアルティ（米国、トリプルネットリース＊）

- ◆ 2026年7月、2026年4月～6月期中に82件の物件取得を実施したことを発表
- ◆ 取得額は合計約4.5億米ドル（約708億円）
- ◆ 取得物件は米国内32州およびワシントンD.C.に立地
- ◆ 自動車部品やホームセンター、食品スーパーなどの分野で事業を展開する小売業大手がテナントとして入居

ウェルタワー（米国、ヘルスケアREIT）

- ◆ 2026年7月、2026年4月～6月期中に30件超の物件取得を実施したことを発表
- ◆ 取得額は、合計約62億米ドル（約9,759億円）
- ◆ 取得物件は主に平均築年数が6年の高齢者向け賃貸住宅



ウェルタワーによる
米ペンシルベニア州の取得物件



スタッグ・インダストリアルによる
米インディアナ州の取得物件

スタッグ・インダストリアル（米国、物流施設REIT）

- ◆ 2026年7月、2026年4月～6月期中に7件の物件取得を実施したことを発表
- ◆ 取得額は合計2億8,710万米ドル（約452億円）
- ◆ 取得物件は稼働率が高く、シカゴやクリーブランド、カンザスシティなどに所在

※上記は2026年7月に発表された、4～6月期の主な市場の代表的なリートによる物件取得などの例です。
※上記において円換算した各金額は、各事例の物件取得発表時などの月末の為替レートを用いてアモーヴァ・アセットマネジメントが算出しています。
使用した為替レートは、1米ドルあたり、157.40円（2026年7月末）。
※上記物件を保有する銘柄について、売買を推奨するものではありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および、将来の個別銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。
※銘柄名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

各社公表資料などからラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ作成

グローバル**REIT**投資の魅力

特徴ある様々な物件への分散投資 ①

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

ご参考資料

- 各REIT投資法人は、オフィスや商業施設、住宅といった様々な用途の物件を保有しています。
  そのため、グローバルREIT全体に投資をすることで、「投資物件の分散」を行なうことができます。



オフィス

- ✓ 賃料は企業収益によって左右される傾向にあり、景気変動との連動性が比較的高い
- ✓ 賃貸借契約期間は概ね3年（欧州地域では比較的長期契約）で、固定賃料が一般的



トランクルーム

- ✓ セルフストレージともいい、個人向けのレンタル収納スペースのこと
- ✓ 引っ越しの一時荷物預けや、狭小住宅における収納スペース確保のため、需要は多く、不況時でも比較的影響が少ない



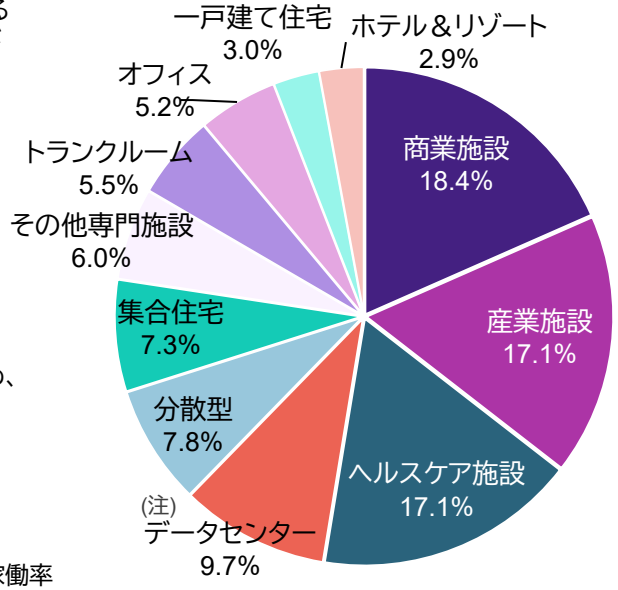
住宅（集合住宅、一戸建て住宅）

- ✓ 景気変動の影響が比較的少ない
- ✓ 人口や世帯の増加率、失業率で稼働率が左右される傾向にある
- ✓ 一般的に短期の賃貸借契約が多い

分散型

- ✓ 2種類以上の不動産タイプにわたり、多角的に展開

【グローバルREITの保有物件別構成比率】
（2026年8月末時点）



商業施設

- ✓ 百貨店や、ブランド店などが集まるショッピングモール、日用品を主に扱うショッピングセンターなど
- ✓ 賃貸借契約は長期かつ固定が主流だが、売上歩合賃料が組み合わされることがある



産業施設

- ✓ 物流施設や、鉄道、空港、港湾、発電所などのインフラ施設
- ✓ 賃貸借契約は長期かつ固定が多く、安定的な収益が期待できる



ヘルスケア施設

- ✓ シニア住宅や高度看護施設、医療用ビル、病院などの施設
- ✓ 賃貸借契約は長期で、安定的な収益が期待できる
- ✓ 保険制度の改正が賃料に影響する可能性がある



（注）データセンターについては、次ページ「特徴ある様々な物件への分散投資 ②」をご参照ください。
■構成比は、S&P先進国REIT指数（米ドルベース）に基づきます。
また、保有物件名はGICS®（世界産業分類基準）の産業サブグループに基づき分類されています。
※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。
※写真はイメージです。

（信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

特徴ある様々な物件への分散投資 ②

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

ご参考資料

- 近年では、オフィスビルや商業施設といった建物のほか、通信量の拡大により需要が高まっている、データセンターやセルタワーを保有する特化型のREITが大きく成長しています。そのほか、保育園を保有するREITなど様々な特化型のREITがあります。

データセンターREIT



ネットワーク・サーバーや通信機器などの設備を備える専用施設（データセンター）を主に保有するREITです。

クラウド・コンピューティングやAI（人工知能）技術の利用拡大、IoT（モノのインターネット）の普及などを背景に、大容量のデータに対応できるITシステムへの需要が高まっており、今後も、データセンターREITの成長を支える原動力になると考えられます。

セルタワーREIT



無線電波塔（セルタワー）を保有・管理し、それらを複数の無線事業者（テナント）に賃貸するREITです。

米国では、一般に通信会社は無線電波塔を賃借で利用しています。無線電波塔の賃貸は、長期契約を基本としており、キャッシュフローが比較的安定していることに加え、追加コストが少なく複数のテナントに賃貸が可能となるなど規模の経済性があり、需要の高まりによる収益拡大が期待されます。

そのほかに…

近年、ニッチな分野の物件を保有するREITがみられるようになっており、今後の成長が期待されます。

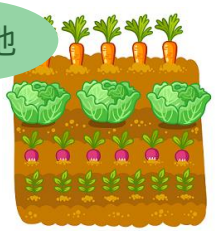
保育園



学生寮



農作地



※写真およびイラストはイメージです。

期待される投資対象市場の拡大

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

ご参考資料

- 新興国においてもREIT市場の創設やREIT制度導入が検討されています。こうした動きによる、今後の投資対象市場の拡大が見込まれます。

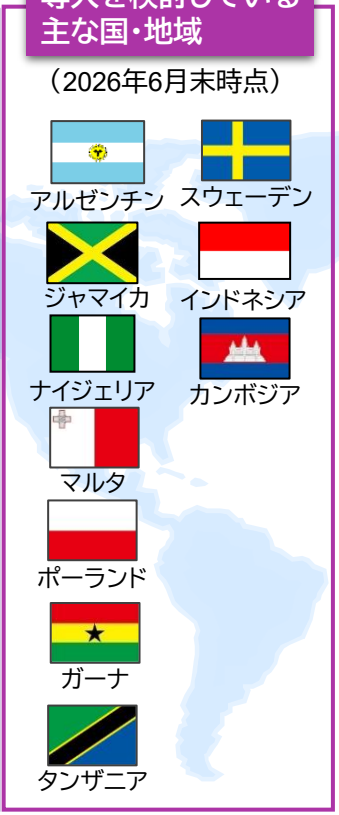
REIT制度を導入している主な国・地域

（2026年6月末時点）



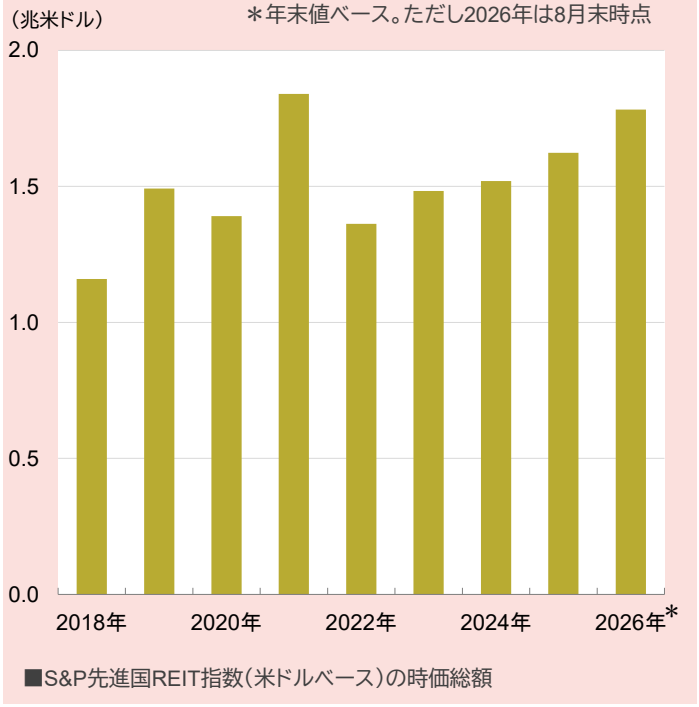
導入を検討している主な国・地域

（2026年6月末時点）



（NAREIT（全米不動産投資信託協会）の見解をもとにラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズが作成）
※上記はあくまでもNAREITの見解であり、ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズの見解とは異なります。

【ご参考】＜グローバルREIT市場の時価総額推移＞（2018年～2026年*）



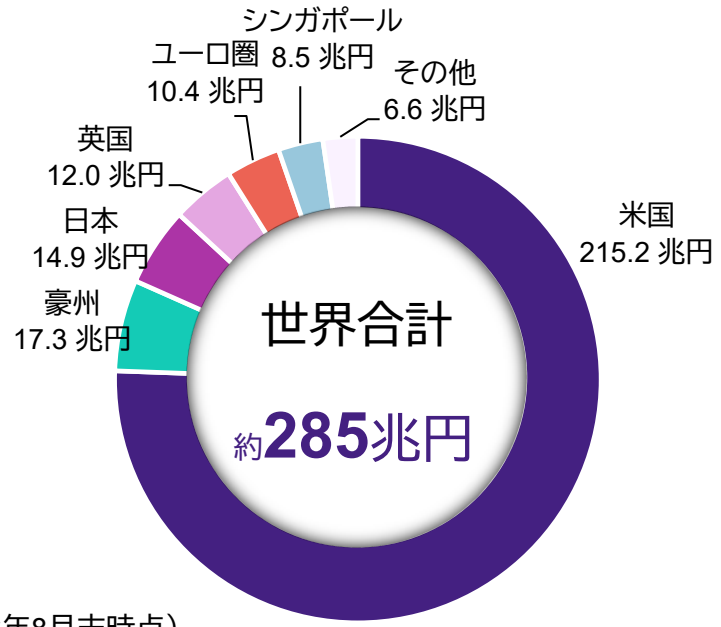
（信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

様々な国・地域への分散投資 ①

- REITは1960年に米国で誕生し、オランダ、オーストラリアなどでも制度化されました。
  その後、2001年には日本でもREIT市場が開設され、次いでアジア諸国や欧州でREIT制度導入が続きました。
  なお、REIT市場の規模を示す時価総額をみると、長きにわたり米国が最も大きくなっています。

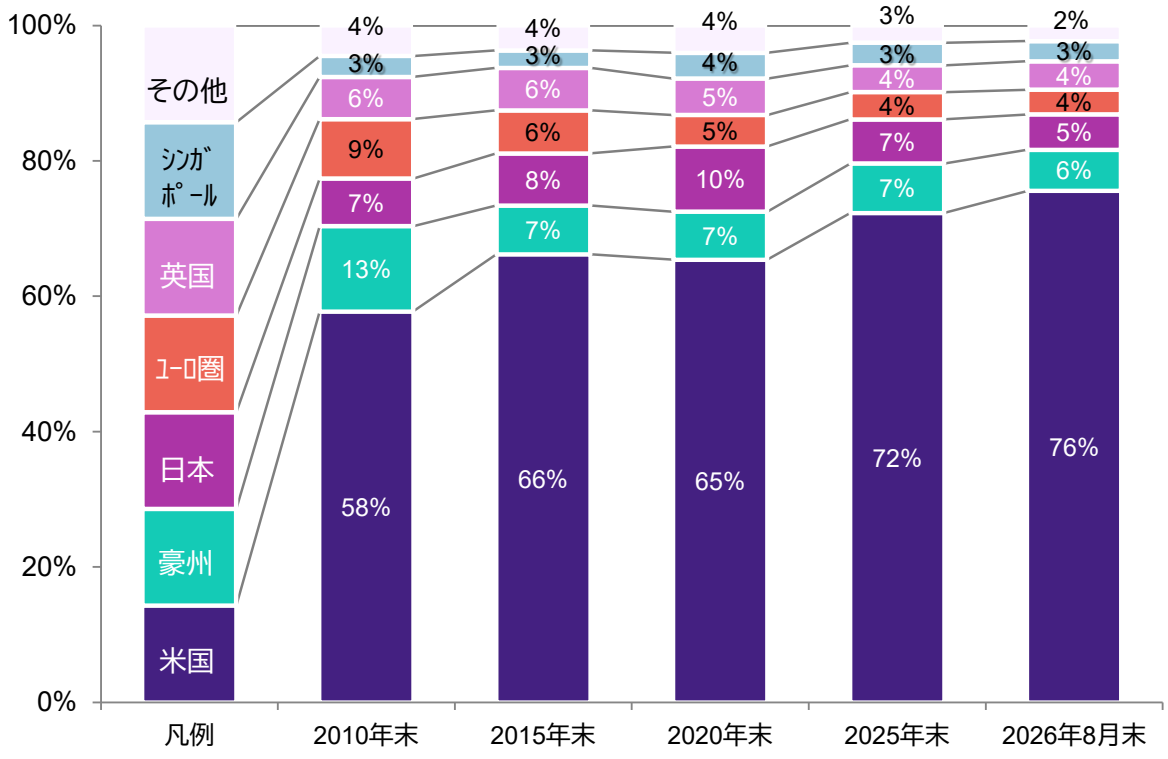
【国別構成比(時価総額ベース)】



(2026年8月末時点)

■REITの構成比は、S&P先進国REIT指数(米ドルベース)に基づきます。
※各国・地域の時価総額は、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算しています。

【国別構成比(時価総額ベース)の推移】



※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。
(信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

《参考》
様々な国・地域への分散投資 ②

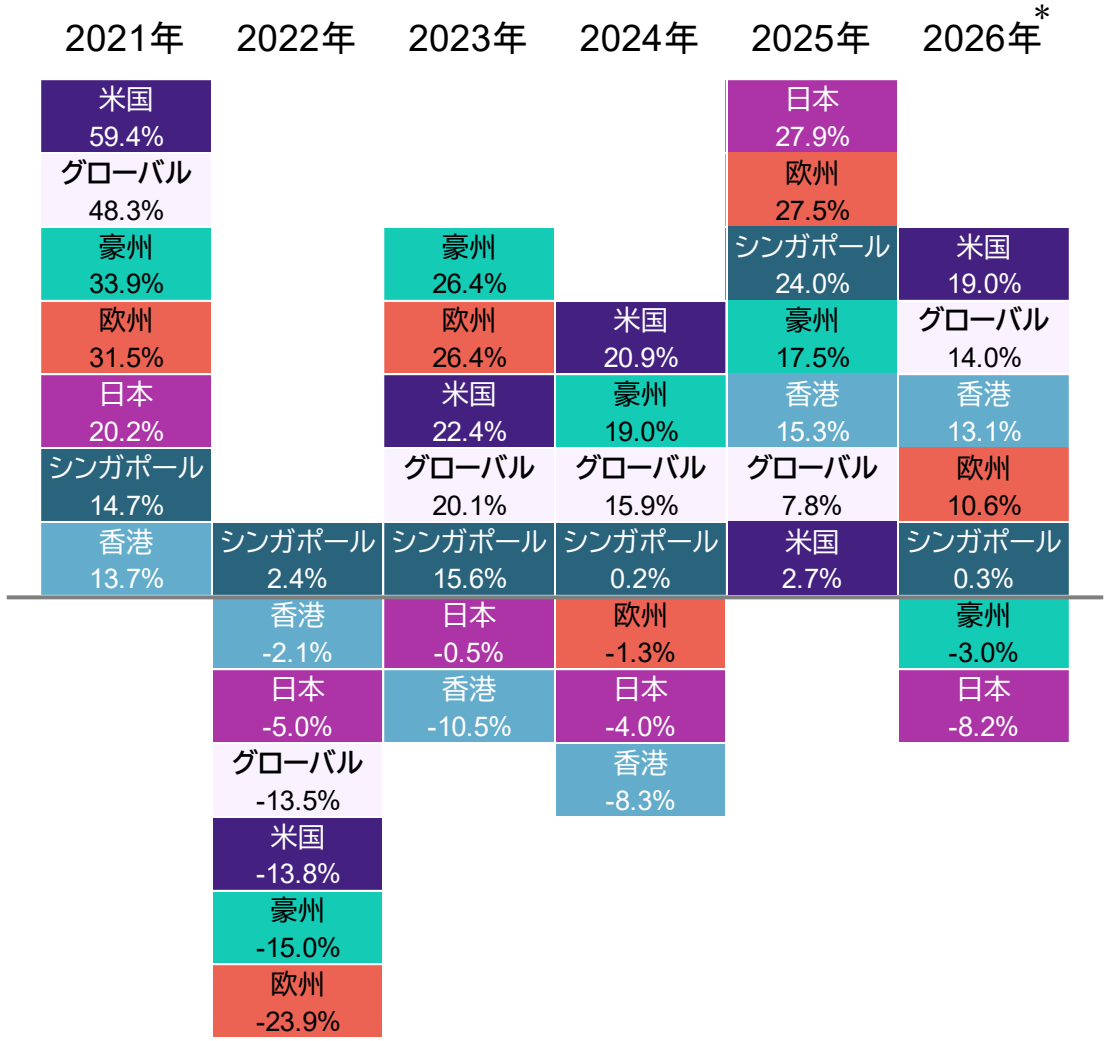
amova アモーヴァ・アセットマネジメント

ご参考資料

- 国・地域で経済状況が異なるため、それぞれREITの値動きも異なる傾向があります。

各国・地域REITの年間リターンと分散投資の効果
（円換算ベース）
（2021年～2026年*）

*2026年は8月末現在

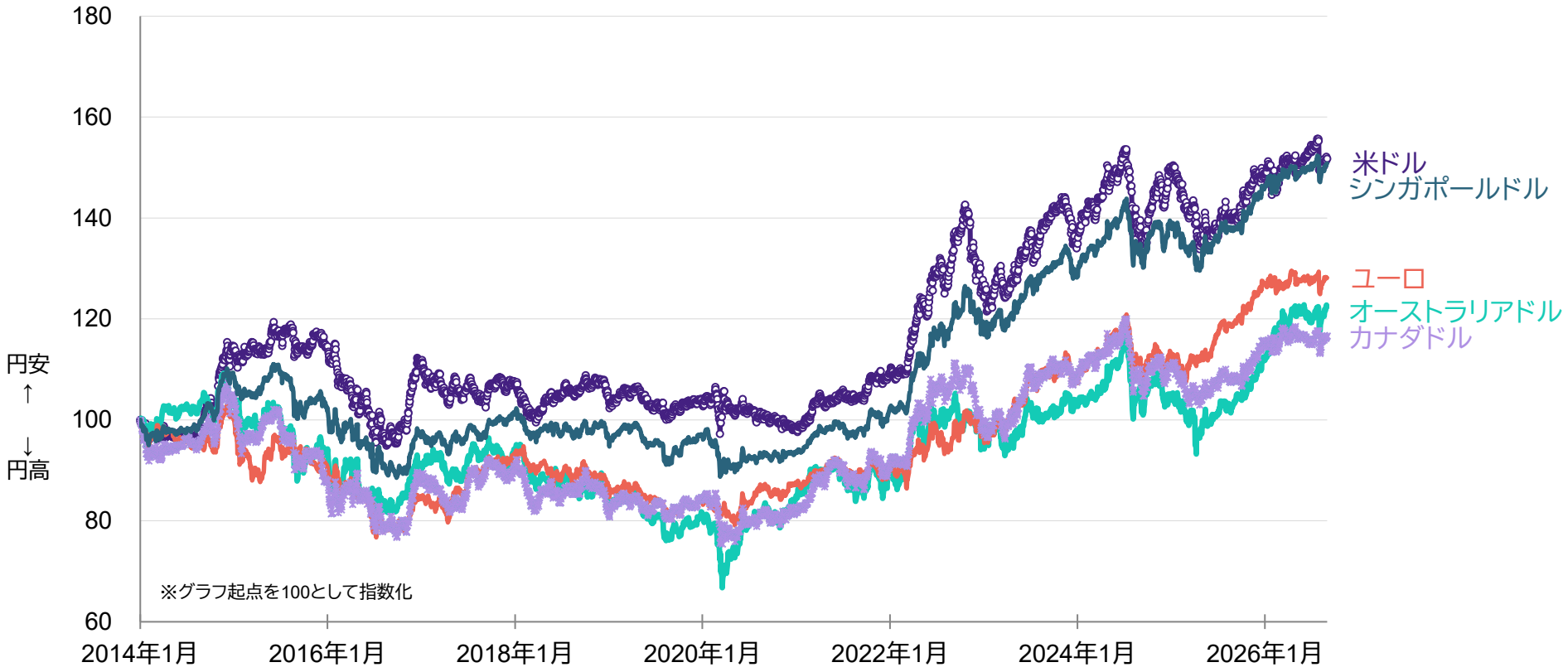


※S&P REIT指数の各国・地域別インデックス、グローバル：S&P先進国REIT指数（トータルリターン）を使用
※日本を除く米ドルベースの指数を各時点の為替レートでアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算
（信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主要通貨の推移（対円）

【主要通貨の推移（対円）】
（2014年1月初～2026年8月末）



（信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

REIT投資の主なリスク

- REIT(不動産投信)は、不動産を運用対象とする商品で、かつ、市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で分配金や価格は影響を受けます。
- 不動産の価格は、不動産市況、社会情勢その他の要因を理由として変動します。さらに不動産の流動性は一般に低く、望ましい時期に売却することができない可能性、売却価格が下落する可能性などがあります。元本が保証された商品ではありません。
- REIT(不動産投信)は、一般の法人と同様に倒産のリスクがあります。法的倒産手続きを開始した場合、本投資証券の価格が著しく下落し、無価値になることも予想されます。
- 不動産について、火災、爆発、水災その他の事故について、火災保険などの保険契約で支払われる上限額を上回る損害が発生した場合には、著しい悪影響を受ける可能性があります。
- 地震、噴火、津波などの災害により不動産が滅失、劣化または毀損し、その価格が影響を受ける可能性があります。
- 不動産からの収入が減少する可能性や、不動産に関する費用は増大する可能性があり、分配金額が悪影響を受けることがあります。
- 収益は、不動産の賃料収入に依存しています。賃料収入は、不動産の稼働率の低下、賃料水準の低下、テナントによる賃料の支払債務の不履行・遅延などにより減少する可能性があります。
- 退去するテナントへの敷金・保証金の返還、多額の資本的支出、未稼働不動産の取得などは、分配金額に悪影響を及ぼす可能性があります。

当資料をお読みいただく際の留意事項

- 当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

(本資料のご利用にあたって)

本資料には、Jones Lang LaSalle Inc.、LaSalle Investment Management Inc.、又はそれらの関係法人等(以下総称して、「JLL」といいます。)が作成し、もしくは取りまとめた、市場分析、市場予測その他の情報(以下総称して「本件情報」といいます。)が含まれていますが、本件情報は、特定ファンドのために、又は特定ファンドの推奨を目的として作成されたものではありません。 本件情報には、主観的な見解、見通し、予測、評価、判断、分析等が含まれている場合があります。本件情報に関する正確性、完全性、信頼性及び実現可能性について、客観的な検証は行われておりません。JLLは、本件情報の正確性、完全性、信頼性及び実現可能性について、明示的にも黙示的にも、一切表明又は保証せず、何ら責任を負いません。本件情報は、時間の経過や金融市場・経済環境の変化等により陳腐化する可能性がありますが、JLLは、本件情報を更新し、又は訂正する義務を負うものではありません。 JLLの書面による事前の明示的な承諾なく、本件情報の全部若しくは一部を頒布し、又は第三者に提供する資料において引用することを禁じます。 JLL及びそれらの役職員、従業者及び代理人は、本件情報を利用したこと又は本件情報に依拠したことに起因するいかなる結果についても、一切責任を負いません。

MEMO

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント（am）を
ムーヴ（move）する